

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

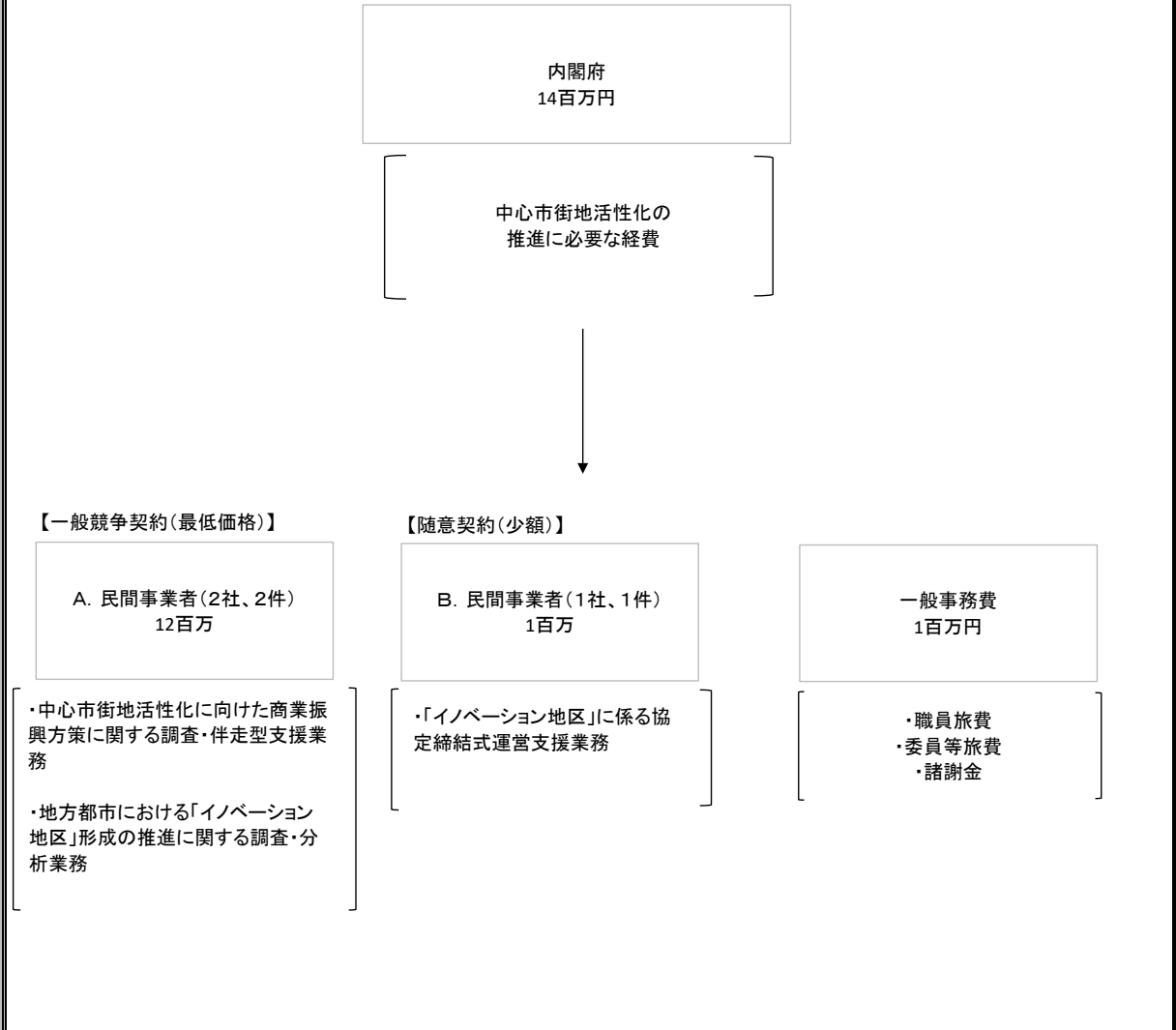
<b>事業名</b>	中心市街地の活性化の推進に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	地方創生推進事務局		<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地方創生推進事務局		参事官 谷 浩 清水 充					
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	中心市街地の活性化に関する法律第9条第10項			<b>関係する計画、通知等</b>	中心市街地の活性化を図るための基本的な方針							
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中心市街地の活性化が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性にかんがみ、近年における急速な少子高齢化の進展、消費生活の変化等の社会経済情勢の変化に対応して、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進することをもって、地域の振興及び秩序ある整備を図り、国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。											
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣による認定については、市町村が中心市街地の活性化に関する法律及び中心市街地の活性化を図るための基本的な方針に基づき基本計画を作成し、内閣府が認定申請を受け付け、その内容が法の定める認定基準に適合しているかを審査した上で、関係行政機関の同意を得たものが重点的に支援される。認定後は、基本計画に掲げる取組の進捗状況や目標の達成状況等のフォローアップ結果などを確認し、必要に応じて計画変更の審査を行う。また、令和2年3月に決定した「中心市街地活性化促進プログラム」に基づき、中心市街地活性化制度の活用促進の取組に関する資料作成・収集などの補助業務を行う。											
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負											
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	令和元年度	5	令和2年度	5	令和3年度	16	令和4年度	19	令和5年度要求	27
		補正予算		-		-		-		-		-
		前年度から繰越し		-		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-		-
		予備費等		-		-		-		-		-
		計		5		5		16		19		27
	執行額		4		3		14					
	執行率(%)		80%		60%		88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		80%		60%		88%					
	<b>令和4・5年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	<b>主な増減理由</b>							
地方創生推進委託費		16	24	重要政策推進枠:8								
職員旅費		2.6	2.6									
委員等旅費		0.3	0.3									
諸謝金		0.2	0.2									
庁費		0.2	0.2									
計		19	27									
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	必要に応じ法律等の見直しを行うとともに、「中心市街地活性化促進プログラム」に規定する自治体等が行う「重点的な取組」の各取組に対し、積極的に支援を行うことにより、自治体等のより効果的な活用を促進し、まちの活性化による地方創生を強力に推進していく。											
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	認定を目指す基本計画策定自治体の増加	新たに認定された基本計画の数	活動実績	計画	15	9	9	-	-			
			当初見込み	計画	11	12	11	9	10			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X/Y X:各年度執行額 Y:各年度末時点での認定基本計画数			千円	318.4	314.2	1,586.1	2,117	
			計算法	千円/計画	4,776千円/15計画	2,828千円/9計画	14,275千円/9計画	19,053千円/9計画	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度	
	計画期間終了後に行う最終フォローアップ調査結果において、実績数値が基準値(計画策定時)よりも改善された目標指標の割合を70%とする。	X/Y X:実績数値が基準値(計画策定時)よりも改善された目標指標数 Y:全目標指標数	成果実績	%	61	48	40	-	-
			目標値	%	60	70	70	-	70
			達成度	%	101	69	57	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		最終フォローアップ結果による目標指標の達成度							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 地方創生							
	施策	5. 地方創生に関する施策の推進		政策評価書 URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf">https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf</a>				
	取組事項	分野:	-		該当箇所	2ページ 中目標(Ⅱ)3-測定指標4および中目標(Ⅱ)6-測定指標4			
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	近年における急激な少子高齢化、消費生活の変化等の社会経済情勢の変化に対応して、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上が必要である。				
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	認定基本計画に基づく主体的な取り組みを集中的かつ効果的に支援するには、国による認定が不可欠である。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	地方創生を推進するためにも、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札及び少額につき随意契約により契約したものである。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札により、当初見込みより下回っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	中心市街地活性化の推進に必要な経費に限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	複数の市町村の現地調査を行う際には、可能な限り経済的な出張行程となるように調整するなど、予算の効率的な執行に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	目標達成には至らなかったが、コロナ禍の厳しい状況下においても一定の成果実績を上げている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込数(11計画)より活動実績(9計画)は減っているものの達成率は82%となっており、概ね見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	制度運用や認定業務に活用されている。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	
					-
点検・改善結果	点検結果	令和3年度に基本計画の期間が終了した自治体において、基本計画に定めた目標指標の実績数値が基準値(計画策定時)を上回った指標は、60指標のうち24指標であり、その割合は40%となり、成果目標未達成となった。新型コロナウイルス感染拡大によるイベントの中止、公共施設等の利用制限などが影響したものと考えられるが、引き続き施策効果の更なる向上に向けた取組が必要である。			
	改善の方向性	令和2年3月に策定された「中心市街地活性化促進プログラム」に基づく「重点的な取組」に対して積極的に支援していくとともに、引き続き市町村との適時適切な協議や現地調査を通じたきめ細かい助言・指導の実施に加え、毎年実施する定期フォローアップを通して、計画の進捗状況を確認し、必要に応じて計画の見直し等を促し、また、関係府省庁連絡会議による更なる連携、好事例についての調査、分析及び横展開により、全国の取組を推進するなど中心市街地の活性化を図り、引き続き目標達成を目指していく。			
<b>外部有識者の所見</b>					
点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	引き続き、事業の進捗状況を的確に把握しながら、事業の有効性、効率性及び成果実績について、より一層の検証に努め、予算の効率的な執行を行うこと。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	引き続き成果実績等の向上に努めるとともに、事業の進捗状況を的確に把握しつつ、予算の効率的な執行を行っていく。				
<b>備考</b>					
-					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成23年度	0040				
平成24年度	0045				
平成25年度	0025				
平成26年度	0027				
平成27年度	0024				
平成28年度	0026				
平成29年度	0025				
平成30年度	0024				
令和元年度	内閣府	-	0025		
令和2年度	内閣府		0024		
令和3年度	2021	府	20	0034	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			B.株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	中心市街地活性化に向けた商業振興方策に関する調査・伴走型支援業務	9	委託費	「イノベーション地区」に係る協定締結式運営支援業務	1
計		9	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	中心市街地活性化に向けた商業振興方策に関する調査・伴走型支援業務	9	一般競争契約 (最低価格)	6	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は公表していない。
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	地方都市における「イノベーション地区」形成の推進に関する調査・分析業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は公表していない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	4010001148932	「イノベーション地区」に係る協定締結式運営支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	